

平成25年度 第3回八尾市産業振興会議 議事録

日時 平成26年3月12日(水) 午前10時00分～12時00分

場所 八尾商工会議所会館 3階 中会議室

出席者 <委員> 加藤委員、川江委員、周防委員、須山委員、谷口委員、鶴坂委員、村本委員、中浜委員、林委員、藤原委員、文能委員、山崎委員、山田委員、横山委員
計14名

<事務局> 村上部長、尾谷理事、馬場次長、小谷参事、徳光室長、市川課長補佐、主井係長、阪口係長、古賀係長、松尾
計10名

<オブザーバー> 八尾商工会議所・川野課長 計1名

総計25名

—事務局による司会で次第に沿って進行—

1. 開 会

・産業振興会議委員17名のうち、出席者14名、欠席者3名であり、八尾市産業振興会議規則第3条に規定する過半数の委員の出席により、会議が成立している旨を報告。

2. 配布資料の確認

3. 経済環境部長あいさつ

4. 議 事

—座長による議事進行—

(1) 平成26・27年度の産業振興会議について

事務局より、資料に沿って次年度の検討内容、スケジュールを説明。【資料1、2、3について説明】

座 長：はじめに検討内容やスケジュールが示されたが、次年度の産業振興会議について意見はあるか。

昨年12月に2年間にわたり、委員の皆さんにご議論いただいた提言書を市長に提出した。また本年2月には八尾市産業政策アドバイザーの方々と市長、副市長も交え、産業政策懇話会で「産業集積の維持・発展について」の意見交換を行った。市長も産業振興に関するアイデアや意見も持っており、産業振興には積極的に取り組んでいく姿勢を持っておられた。

次年度の運営において今までと大きく異なる点は工業部会と商業部会に分かれる点である。今年度のように共通の検討合同部会を設けることも考えたが、商業、工業それぞれに考える視点や抱える課題、取り巻く環境、法律、政策などの視点の違いがあるので次年度は分けようということになった。

商業、工業それぞれに今年度は実態調査を行っており、次年度はこういったデータを用いて具体的な施策の展開が求められており、皆さんの意見をもらいながら産業振興会議を進める予定である。

委 員：商業と工業の商いの考え方は違う。しかし、部会を分けるメリットとデメリットもある。一緒に考えていく場合には、議論のウェイトがものづくりに偏ってしまったこともあった。一方で、合同で部会を開催することによって、商業者の皆さんから我々、工業者にはない柔軟な意見が聞け、貴重

な機会でもあった。今後も、こういった機会を大切にしたいので、部会が分かれたとしても商業部会にオブザーバーとして参加することは出来ないか。

事務局：その点は十分に配慮し、意見交換できるように工夫していきたい。

座長：確かに部会を分けるメリットとデメリットもある。今後は、本体会議で交流するものいいが、合同部会などを設けて、進捗状況や意見交換を行う場を設けてもいいのかとも思う。

(2) 平成25年度の活動状況報告等について

事務局より、資料に沿って活動状況報告等を説明。【資料4-1、4-2、4-2の別紙、6、7、8】

委員：環山楼塾はどのような応募状況となっているか。

事務局：21名応募があり、現在、参加企業の訪問を行っている。非常に自主的、積極的な方に集まっただけ的印象がある。

委員：産業教育映像DVDの配布の仕方を教えてほしい。

事務局：平成24年5月に市内全小中学校を対象に中学校1枚、小学校に3枚を配布した。また市のホームページでも配信を行っている。まずは教育現場で使っていただくことを目的としていたが、今後は在庫も少しあるので範囲を広げて貸出なども行っていきたい。

(3) その他報告事項

事務局より、資料に沿って、市政運営方針、景気動向調査等について説明。

座長：市政運営方針にも大きく取り上げられているが、環山楼塾は継続実施なのか。

事務局：予算執りも行い、継続実施できればと考えている。

座長：「継続は力なり」という言葉があるように、継続実施をお願いしたい。全国的にも中小企業の海外展開が流れとしてあるので、八尾の企業でも地域に根ざしながらグローバルに活躍する人材が輩出されることを願っている。また経営の高度化に向けたさらなるステップを用意してもいいのではないか。景気の回復については規模によって差異があるため、景気動向調査は規模別に分けて考えた方がいい。日銀短観でも大企業と中小企業を分けて分析しているので、規模別の景況感がわかればなお良いのではないか。2年間、検討を行ってきたが、委員の任期としては最後の会議であるので、皆さんの意見や感想を求めたい。

委員：先日、八尾コレが開催され、地産地消の考えから八尾の資源を使ったお土産が商業者の皆さんからたくさん提案された。子どもたちに八尾にはおいしいものがあり、多くの魅力があるということをもっと伝えていきたいと思う。商工業者の皆さんには、本当に八尾の発展を支えていただいていることに感謝している。今後も事業が発展していき、ますます八尾を活性化していただきたいと思う。

委員：八尾市のまちづくりの6つの目標の中で「職住近在のにぎわいのまちづくり」を掲げておられるが、工場が閉鎖した跡に住宅が立地することがある。ものづくりの場合、音や振動が発生する。工場との際に建てる住宅がたまにあるが、そういう建て方を規制することも考えるべきではないか。職住が近接することはいいが、住工が近接しすぎるのも良くないので、何か規制を設けないと住工混在の問題の解消は非常に難しいと考える。また観光協会が設立されたと聞いており、自社でも工場見学を積極的に受け入れているので協力していきたい。

委員：八尾市は全国に先駆けて基本条例を制定されているが、今、全国的に見ても基本条例の制定の機運が高まっており、非常に先進的に産業振興を進めておられる。産業振興を通じた地域振興を現在、全国の自治体も考えはじめています。質問にはなるが、製造業実態調査を行った中で感じたことなどを教えていただければと思う。

事務局：全事業所を市職員で回ったわけではないが、訪問する中で意識の高い経営者が多いと感じた。また事業承継の面で親族承継ではなく、社員へ継承している事例も聞け、現場の声を聞いたことは非常にいい経験となった。今後は調査だけで終わるのではなく、実態の調査と併せて企業と行政との関係を構築する材料としても活用していきたいと考えている。

委員：消費者の立場で関わらせていただいて、商工業者の皆さんの様々な意見を聞いたのは本当にいい経験となった。地域によっては買い物がしにくいところもある。こうした場所にも商業が立地できるようなことも議論できればと思う。

委員：私の事業所も住工混在の問題を抱えながら、事業活動を行っている。住工混在の問題も、住民側、事業者側のそれぞれの視点が必要である。市町村間の競争が激化する中、住民が住みやすいまちづくりもあわせて考えていかないといけない。八尾市の発展を考える上では工業の発展と住みやすいまちづくりの両方をバランスよく考えていく必要があると思う。

委員：全国で基本条例の制定の流れがあり、私は全国で八尾市の基本条例の事例や産業振興の取り組みを発表する機会がある。なぜ八尾市が中小企業支援について先進的な取り組みを行うことができたのかという質問をよく受ける。それは基本条例があり、その条例の理念を実践する産業振興会議がうまく機能しているからだといは答える。地方に行くと企業も危機感が相当ある。一方、都市部に行くほど危機感は薄れていく。こういった状況の中、八尾市は早期に危機感を持ち、産業振興に力を注いでいる。2年間、議論した中で感じたのは連携の必要性である。八尾市の今後の産業の維持・発展を考えた際に、商業、工業が互いに連携し、新たなモノやサービスなど、新たな産業を作っていくことが必要だと感じた。連携するには信頼関係が非常に重要である。事業者はよく儲けを意識しがちだが、その地域に支えられている企業だということを自覚し、地域に貢献するという思いを持たないといけない。地域貢献を中小企業に意識付けするためにも基本条例の理念が大切である。また住民の皆さんと連携することも必要であり、買い物が困難な地域にどうしたら商業が出店できるかも考えていく必要がある。企業として住民の方々に住みやすいまちをどのようにしたら提供できるかを考えて事業活動を行っていききたいと思う。

委員：鶴坂座長は堺で商店街にマネージャーを育てるような事業をはじめたと聞いた。こうした取り組みを参考とし、商店街や商業の人材育成についても次年度のテーマとして挙げていただきたいと思う。

座長：林委員の発言の補足説明をしたい。商店街を支援するNPO法人を堺ではじめた。内容として商店主は、自分の事業だけで普段は精一杯であり、本業に注力することが必要である。国の緊急雇用を活用して商店街マネージャーを育てていこうという活動を行っている。

委員：会議でさまざまなことを議論する中で、貴重な知識・経験をたくさん得た。自分の事業でもその知識・経験がとても役に立った。例えばホンダの販売所が閉店するとの話があった際に、従業員の雇用、エリア内の技術、顧客を守る視点からも事業承継を行った。また販売所は基本的にその地域に根ざしたサービスを行っているが、今回、VESPA（ベスパ）の販売をはじめることによって顧客がその地域だけではなく、府内を超え、県外にも広がった。また連携の必要性も感じ、異業種連携にも取り組めたのはこの会議のおかげである。

委員：普段、お店を経営しているだけでは知り合えない方と意見を交わし、本当にいい経験ができた。今後はこうした人と人とのつながりを大切にしてこの会議で学んだことを事業にも生かしていきたい。

委員：参加した当初は、公助の気持ちが大きく、行政に予算をつけて支援してほしいと思っていた。しか

し、会議でさまざまな情報を得る中で自助の気持ちも出てきた。まちづくりにも関心が出たし、例えばふなっしーは公式のゆるキャラではなく、個人であり、行政が作らなくてもまちづくりに貢献したり、ひいては全国の経済に影響を与えるような効果を生み出しているのを見ると、今後、自分もまちづくりのために何かできないかという考えも生まれた。

委員：今まで27年間、市内で事業をしてきたが、会議に出るまで、行政、商工会議所とのつながりがほとんどなかった。この2年間は、補助制度も使い、中小企業サポートセンターともつながりも深くなった。商工会議所には融資の相談を受けていただいた。リーマンショックなどもあり、経営は非常に厳しかったが、行政との距離が近くなり、補助金などの支援も受け、今、やっと会社が黒字体質になってきた。この会議において議論を進め、さまざまな知識を得る中で、市や商工会議所はこんなに中小企業のことを考えて支援施策を考えているのかという気づきもあった。以前の私のように、支援制度を知らない中小企業も多くいる。もっと多くの中小企業がこうした支援制度を活用できるように他の企業に紹介していきたいと思う。

委員：日常を作っているのは事業者の皆さんであり、まちが活性化していくのは事業者の皆さんが元気であるからであると思う。この2年間、それぞれの立場の視点から様々な議論ができ、本当に良かったと思うし、そういった議論ができたことにより自分も成長できた。次年度も様々な議論が行われると思うが、八尾がもっと輝いていけばと期待している。

委員：提言を受けて、様々な施策が出来上がってきた。それは委員の皆さんの実体験に基づく意見を頂戴できたからであり、それが今回の成果となって現れていると思う。しかし、施策ができてそれで終わりではない。産業連携の窓口を設置して終わりではなく、八尾市の施策を紹介してもらうひとつのツールとして大阪シティ信用金庫の行員を活用するなど、中小企業にとって本当にいいものを実践していくことが我々、産業振興委員の総意である。また行員さんの現場で得た企業情報などをうまく活用するなど、本当に実りのある連携が展開されることを期待している。八尾市の職員の皆さんも本当に頑張っていており、この産業振興会議のあり方なども今後、後身に伝えていただきたいと思う。

座長：私は産業振興会議が立ち上がる時から関わらせていただいております、今回で産業振興会議を卒業することになった。私が八尾に来た当初は融資制度くらいしかなかった。今では様々な施策ができ、全国でも先例を作るような支援を展開している。はじめは行政職員として、そして現在は大学の教授として関わらせていただいている。このような有意義な産業振興会議に出させていただく機会を頂戴して様々な委員の皆さんの意見を聴くことで私自身も成長できた。行政職員とざっくばらんに話をするのも他の市ではないことなので、産業振興会議という非常に貴重な取り組みを今後も続けていただきたいと思う。

5. 産業政策課長あいさつ

6. 閉会

以上